

「ひふみ投信」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として、無期限です。
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みませす。）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

# ひふみ投信

## 運用報告書

第3期（決算日：2011年9月30日）

### ひふみ投信をお持ちのお客様へ

ひふみ投信は9月30日に第3期決算を行ないました。まずはご報告申し上げるとともに、お客様には改めてお礼申し上げます。

3月に起こったマグニチュード9という未曾有の大震災は多くの人命と財産を無残にも奪い去っていきました。また原発の事故もあり、現在にいたっても原発の放射能問題は收拾をしたとはいえない状態になっています。震災で亡くなられた方、被災された方に心からおくやみを申し上げます。

リーマンショック以降、世界の株式市場は長い上昇局面にありましたが、特に今期は大変な混乱に見舞われました。ただこれもある意味、自然なことなのかもしれません。人間が呼吸をするようにマーケットも呼吸をします。四季がある日本で暮らす日本人にはなじみやすい感覚だと思いますが、暑い夏もいつかは過ぎ去り寒い冬がやってきます。季節の移り変わりがあるようにマーケットにも変動があります。

一日という単位の中でも朝の気温が低く昼にかけて上がるように、マーケットも毎日、週ごとに、月ごとに、年ごとに変化します。市場が上がったり下がったりすることはとても自然なことなのです。

過去、どんなに株価が下がろうともそれで世界が終わることはなく、また無限に株価が上がるということもありません。短期的にはさらに下がることもあるかもしれませんが、そのような時はひふみ投信にとってはチャンスと捉え、お客様の資産形成のお役に立てるよう社員一同精進してまいります。

ひふみ投信の第3期のあゆみをご報告いたします。ぜひご一読いただければと存じます。

 **レオス・キャピタルワークス株式会社**  
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレیس丸の内27F  
<http://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先  
コミュニケーション・センター 03-6266-0123  
受付時間：営業日の9時～17時

## 目次

○ 設定以来の運用実績	1
○ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
○ 当期の運用経過	2
〈国内株式市況〉	2
〈基準価額の推移〉	3
〈収益分配金について〉	4
〈今後の運用方針〉	4
○ 1万口当りの費用の明細	5
○ 売買及び取引の状況	5
○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	5
○ 主要な売買銘柄（上位10銘柄）	6
○ 利害関係人との取引状況	6
○ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
○ 組入資産明細表	7
○ 投資信託財産の構成	8
○ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
○ 損益の状況	8
○ ひふみ投信の販売状況	9

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		資産の内訳			純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	株式組入比率		現金比率	
						国内	外国		
(設定日) 2008年10月1日	円 10,000	円 —	% —	1,087.41	% —	% —	% —	% —	百万円 150
1期(2009年9月30日)	12,048	0	20.5	909.84	△16.3	52.2	—	47.8	433
2期(2010年9月30日)	11,146	0	△7.5	829.51	△8.8	91.8	—	8.2	580
3期(2011年9月30日)	12,450	0	11.7	761.17	△8.2	56.7	—	43.3	1,490

(注) 基準価額および分配金は1万口当り。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日(2008年9月30日)の終値です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		資産の内訳		
	騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率		現金比率	
				国内	外国		
(期首) 2010年9月30日	円 11,146	% —	829.51	% —	% 91.8	% —	% 8.2
10月末	10,721	△3.8	810.91	△2.2	89.0	—	11.0
11月末	11,408	2.4	860.94	3.8	89.2	—	10.8
12月末	12,189	9.4	898.80	8.4	93.5	—	6.5
2011年1月末	12,625	13.3	910.08	9.7	90.4	—	9.6
2月末	13,200	18.4	951.27	14.7	92.4	—	7.6
3月末	12,842	15.2	869.38	4.8	84.5	—	15.5
4月末	12,840	15.2	851.85	2.7	94.7	—	5.3
5月末	12,967	16.3	838.48	1.1	86.9	—	13.1
6月末	13,083	17.4	849.22	2.4	84.0	—	16.0
7月末	13,193	18.4	841.37	1.4	92.9	—	7.1
8月末	12,838	15.2	770.60	△7.1	84.3	—	15.7
(期末) 2011年9月30日	12,450	11.7	761.17	△8.2	56.7	—	43.3

(注) 基準価額は1万口当り。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○当期の運用経過

### <国内株式市況>

当期の市場は大きく2期に分けることができます。

2011年10月から2011年3月11日までをI期、2011年3月14日から9月末までをII期として解説いたします。

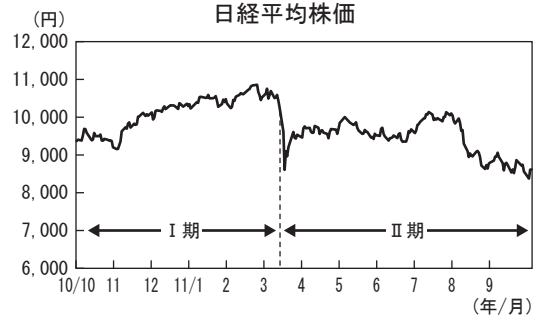
I期は、東日本大震災を迎える3月11日までの期間です。東日本大震災以前と以後では市場環境が一変します。10～12月の株式市場は、日経平均株価が前期末比9.17%上昇の10,228.92円になりました。10月5日、日銀が実質ゼロ金利政策や金融資産の買入れなど、市場の想定を上回る金融緩和策を発表しました。これを受け、株式市場は大きく上昇しましたが、円高が進行すると、下落基調へと転じて、11月2日には日経平均株価で9,200円台を割り込みました。しかし、11月3日のFRBによる追加金融緩和策発表をきっかけに相場環境は変化し、株価は急ピッチで上昇を始めました。その後、予想を上回る米経済指標の発表が相次ぐと、米国景気の回復への期待感が高まり、堅調に推移しました。

2011年を迎えると、前半は、中国の金融引き締め懸念や、中東・北アフリカの情勢不安の高まりから下げる場面も見られましたが、米国の景気回復への期待は強く上昇基調で推移しました。しかし、2月下旬に、産油国であるリビア情勢が緊迫化すると、原油価格が高騰。世界経済への影響が意識され、弱含む展開となりました。日経平均株価は3月10日までは10,400円台とリーマン・ショック後の高値圏で推移していました。

II期は、3月11日の東日本大震災の発生からギリシアのソブリンリスク問題が再燃し欧州の財政問題がクローズアップされて、世界的な株安に突入する9月末までの期間です。

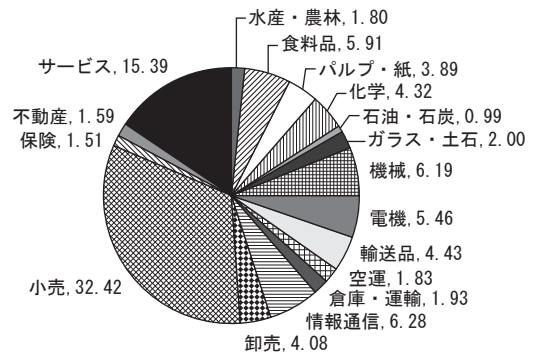
東日本大震災および原発事故の影響で日経平均株価は一時8,605円（終値ベース）まで下落しますが、日本経済の復元力や短期的な下げ過ぎ警戒感からリバウンドが始まりました。被災した工場の操業再開や、米企業的好決算が相次ぐとさらに株式市場は騰勢を強め、5月2日に日経平均株価は10,000円台を回復しました。その後、米景気の先行き不透明感や欧州の債務問題、新興国の景気減速などへの懸念が高まると、世界的な株安の展開へと移行していきます。一時的に世界的な株式市場の反発の流れから、日経平均株価は7月6日に10,000円台を回復しますが、8月に入ると、欧州財政問題の深刻化や世界景気への不安が高まり、世界的な株安の展開になりました。9月に入っても株安の動きは止まらずに、9月21日、FRBが弱い景気見通しを発表すると、投資家のリスク回避姿勢が再び強まり、同26日に日経平均株価は8,300円台と約2年半ぶりの安値を付けました。

今後の欧米の金融および経済動向に対しては極めて神経質な展開が続くような展開です。



業種別比率 (%)

第3期末 (2011.9.30) 現在



(注) 比率は、株式の評価総額に対する各業種の比率です。

## 〈基準価額の推移〉

今期は大きなインパクトをもたらす出来事により、株式市場も上昇から下落へ転ずる価額変動の激しい期となりました。しかしながらひふみ投信は保有する株式や、純資産に占める株式と現金の割合を機動的に動かすことにより、「守りながらふやす」というコンセプトの実現に努めました。

ひふみ投信は前述の第Ⅰ期は株式市場の上昇局面にありましたが、世界経済全体の景気の見通しは各国足並みが揃わないまだら模様の状態であったため、内需と外需関連株をバランスよく持ち、慎重に対応しました。

その後、2010年12月に世界的な株式市場の回復傾向が鮮明になってきたのを受け、景気の影響を受けにくい守備的な位置づけの銘柄の投資比率を下げて、グローバル景気の回復の恩恵を受ける輸出ハイテク企業を軸に高成長銘柄でポートフォリオ（ファンドの組入銘柄群）を作る積極的な運用を行ないました。

第Ⅰ期は、純資産における現金比率も5～15%程度の推移で、総じて強気の体制をとっていました。

この背景には、日頃の企業調査を通じて米国を中心とする力強い世界景気の動きを強く実感していたことが挙げられます。具体的には、自動車部品や電子部品のようなグローバルな景気回復の恩恵を受ける銘柄、スマートフォンやタブレットPCの普及による恩恵を受ける部品メーカーやサービス企業を中心に買い付けを行ないました。

震災の直前に中東問題や短期的な株式市場の過熱感から現金比率を15%以上に高めていましたが、それが結果的に震災での下落率をおさえることに繋がりました。

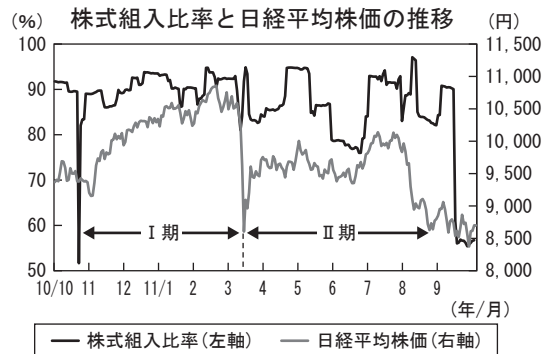
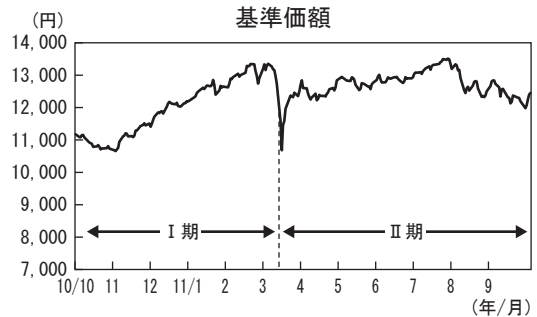
第Ⅱ期にあたる震災後は、大幅に株式市場が下がる中で、ダイハツ（7262）、フェローテック（6890）、サンリオ（8136）など震災の影響を受けにくくかつ今まで割高で投資できなかった銘柄を買い付け、株式の比率を高めました。

それが功を奏して、結果的に震災後の株式市場の反発の恩恵を享受し、7月26日にはひふみ投信の基準価額は設定後の最高値13,513円をつけることができました。

その後、8月に入ると市場環境は日に日に悪化していきます。それは米国の債務上限引き上げ問題、欧州のギリシアの債務問題および欧州全体の金融システムに対する不安感などにより、円がドル、ユーロに対して円高へと向かい、特に8月8日のS&P社による米国債の格下げは世界的な株式市場の下落傾向に拍車がかかりました。そのような中、ひふみ投信もポートフォリオを輸出ハイテク、外需高成長銘柄から内需高成長銘柄へとシフトしました。

現金の保有比率も震災後にフルポジション（純資産の内、ほぼ現金を残さずに株式に投資をしている状態）から現金の比率を上昇させていきました。

8月からは「守りながらふやす」というひふみ投信のコンセプトの中で特に「守る」という意識を強く持って運用を行ない、(1)純資産に対する現金比率を引き上げる（株式投資比率を下げる）(2)輸出関連株への投資比率を引き下げて、内需成長株の比率を引き上げる、ことを行ないました。



また、相場の下落局面にも強く、また今後のトレンドを考え、ディー・エヌ・エー（2432）やニフティ（3828）のように高い成長ストーリーをもっている銘柄や、業績が安定していて不透明な海外景気の影響を受けにくい内需系の安定成長銘柄を新たに組み入れました。

9月の中旬には、金融システムの不安定化は長期化するだろうという考えから、現金比率を43%程度まで高めました。背景としては今後の日本および世界の短期的な株式市場の見通しに慎重になっているからです。

このような運用の結果、昨年9月末の段階で11,146円だったひふみ投信の基準価額は12,450円で期末を迎えました。この期は厳しい相場ながら1年で11.70%上昇することができ、TOPIX（東証株価指数）に対しては19.94%上まわることになりました。

## <収益分配金について>

当期の分配は見送らせていただきました。

計算期間末における費用控除後の配当等収益14,623,082円、費用控除後の有価証券売買等損益60,759,642円、収益調整金198,563,008円、および分配準備積立金19,417,810円により分配対象収益は293,363,542円（1万口当たり2,449円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお、留保益につきましては、今後の運用方針に基づいた運用を行なってまいります。

## <今後の運用方針>

2011年後半にかけて、金融市場の不安定さによってもたらされる景気の悪化が企業収益に直撃して、これから市場のセンチメントを悪化させる可能性は十分に考えられます。

第3期末の時点でのひふみ投信は、純資産に占める現金の比率を43%程度とし、株式の下落相場に対する備えとしています。また、保有銘柄も「内需成長株」の割合を高めることで、世界的な下落相場が続くことに対する強い耐久力となるであろうと考えています。一方で豊富に保有する現金を用いて、これから割安になった成長力のあるグローバル企業に長期的な視点で投資をする大きなチャンスが近づいているとも感じています。

これから先も不安定な相場は続くだろうと予想しています。「守りながらふやす」というひふみ投信のコンセプトはこのような相場の時にとても生きてくる考え方です。株式の比率を落としたのはただ単に相場の下落の影響を防ごうというだけでなく、攻めるべき時に大胆に割安な価格で買い付けを行い、長期的にリターンをあげ、お客様の資産形成に貢献したいという攻めの考えでもあります。株式への投資というのはどのような困難にも、いずれ人間はその叡智を結集し、前進するんだというところにコミットすることだと考えています。

今回の欧州の危機も必ず解決をすると長期的には楽観的に構えています。

またこのような機動的な運用ができるのも直販投信ならではの魅力です。お客様との距離の近さを常に頭に置き、お客様目線で投資を組み立てていくことを常に意識しています。

引き続き「ひふみ投信」をご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当りの費用の明細

当期中（2010年10月1日～2011年9月30日）に「ひふみ投信」の運用や管理のためにご負担いただいた費用です。日々の基準価額はこれらの費用を差し引いて算出されています。

項 目	当 期
(a) 信託報酬	128円
（投 信 会 社）	（ 59）
（販 売 会 社）	（ 59）
（受 託 銀 行）	（ 10）
(b) 売買委託手数料	75
（株 式）	（ 75）
(c) 保管費用等	1
合 計	204

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(a) 信託報酬：投資信託の運用・管理にかかる費用です。  
 (b) 売買委託手数料：株式の売買の際に発生する手数料等です。  
 (c) 保管費用等：監査費用等です。

## ○売買及び取引の状況

当期中に「ひふみ投信」の運用において買付した株式の合計と売却した株式の合計です。

(2010年10月1日から2011年9月30日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 1,748 ( 93)	千円 2,228,085 ( -)	千株 1,570	千円 2,046,721

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2010年10月1日から2011年9月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,274,807千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,126,235千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.79

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) (c) は「ひふみ投信」での株式の売買の頻度を表します。

(注) 単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

（自2010年10月1日 至2011年9月30日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	49	96,525	1,969	三菱商事	55	104,121	1,893
ユニプレス	40	69,118	1,727	スタートトゥデイ	32.08	79,052	2,464
三井物産	44	59,828	1,359	ユニプレス	31.2	59,411	1,904
旭ダイヤモンド工業	33	54,041	1,637	三井物産	44	59,169	1,344
MARUWA	18	53,825	2,990	デジタルガレージ	0.2	55,824	279,122
ディー・エヌ・エー	13	52,288	4,022	サイバーエージェント	0.26	55,317	212,760
エヌ・ピー・シー	26	50,382	1,937	ドワンゴ	0.252	48,449	192,260
ワタミ	26	44,649	1,717	不二越	120	47,520	396
サイバーエージェント	0.16	43,951	274,697	日本電産	6	43,355	7,225
ドワンゴ	0.252	41,437	164,433	小松製作所	17	42,677	2,510

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況

期中における、「ひふみ投信」に係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ○組入資産明細表

(2011年9月30日現在)

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.8%)</b>				
雪国まいたけ	15.2	40.2	15,235	
<b>食料品 (5.9%)</b>				
山崎製パン	—	30	35,340	
イトアンド	—	5.4	14,628	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	24	—	—	
<b>パルプ・紙 (3.9%)</b>				
朝日印刷	10.4	19.4	32,941	
<b>化学 (4.3%)</b>				
日本触媒	—	5	4,850	
日本高純度化学	0.04	—	—	
JSP	—	10	13,440	
エフピコ	—	3.3	18,216	
ユニ・チャーム	4.5	—	—	
<b>医薬品 (—%)</b>				
ツムラ	2.7	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
昭和シェル石油	—	15	8,355	
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				
MARUWA	—	5.1	16,881	
フジミインコーポレーテッド	2	—	—	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
DOWAホールディングス	12	—	—	
<b>機械 (6.2%)</b>				
旭ダイヤモンド工業	5	13.3	14,536	
ソディック	—	20	7,160	
ディスコ	1.8	2	7,440	
井上金属工業	9	—	—	
エヌ・ピー・シー	—	12	8,256	
ユニオンツール	4	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	7.5	11,175	
不二越	40	10	3,820	
<b>電気機器 (5.5%)</b>				
東芝	20	—	—	
オリジン電気	25	25	7,475	
デンヨー	—	15	14,565	
日本電産	1.3	—	—	
ミツミ電機	11	—	—	
日本電産リード	—	13.9	14,581	
フェローテック	—	9.3	9,523	
山一電機	52.1	—	—	
新光電気工業	16	—	—	
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>				
ユニプレス	—	8.8	18,559	
ティラド	—	40	11,880	
ダイハツ工業	—	5	7,045	
<b>精密機器 (—%)</b>				
ナカニシ	1.5	—	—	
<b>その他製品 (—%)</b>				
フルヤ金属	1	—	—	
任天堂	0.7	—	—	
<b>空運業 (1.8%)</b>				
パスコ	—	60	15,480	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>倉庫・運輸関連業 (1.9%)</b>				
トランコム	—	10.3	16,284	
<b>情報・通信業 (6.3%)</b>				
ブレインパッド	—	0.1	432	
GMOペイメントゲートウェイ	0.06	0.061	22,204	
ニフティ	—	0.243	21,748	
インフォテリア	0.18	—	—	
デジタルガレージ	0.115	0.015	3,412	
KDDI	—	0.01	5,360	
東宝	12	—	—	
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
タビオ	7.3	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	16.1	14.1	27,170	
三菱商事	6	—	—	
サンリオ	—	2	7,300	
<b>小売業 (32.4%)</b>				
アスクル	4.8	—	—	
セリア	—	0.042	18,102	
大黒天物産	—	5.8	15,370	
ジェイアイエヌ	32	60	34,620	
ダイヤモンドダイニング	0.038	—	—	
スタートトゥデイ	0.081	4.3	7,353	
グローウェルホールディングス	4.4	7.7	13,783	
あさひ	6	18	33,642	
総合メディカル	4.3	10.2	29,070	
ワタミ	2.6	14	26,810	
サイゼリヤ	5.3	—	—	
ヤマダ電機	—	6	32,700	
アークランドサカモト	—	15	23,100	
ニトリホールディングス	1	3	23,400	
パロー	—	12.2	16,262	
ファーストリテイリング	0.4	—	—	
<b>銀行業 (—%)</b>				
静岡銀行	20	—	—	
<b>保険業 (1.5%)</b>				
アニコムホールディングス	4	26.4	12,777	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
スター・マイカ	—	0.221	13,414	
タクトホーム	0.14	—	—	
<b>サービス業 (15.4%)</b>				
日本M&Aセンター	0.02	—	—	
UBIC	—	1	16,500	
カカクコム	0.04	—	—	
ツクイ	—	32	32,640	
エムスリー	0.023	0.05	19,300	
ディー・エヌ・エー	—	4	13,080	
J Pホールディングス	10	50	35,750	
サイバーエージェント	0.125	0.025	5,212	
楽天	0.275	—	—	
ダイセキ	9	5	7,710	
<b>合計</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>	<b>株数</b>	<b>金額</b>
	405	845,893	676	845,893
	銘柄数 < 比率 >		52	< 56.7% >

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の &lt; &gt; 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

2011年9月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 845,893	% 56.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	652,378	43.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,498,271	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

2011年9月30日現在

項 目	当期末
(A) 資 産	1,498,271,279円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	647,973,392
株 式 ( 評 価 額 )	845,893,400
未 收 配 当 金	4,403,600
未 收 利 息	887
(B) 負 債	7,353,824
未 払 信 託 報 酬	7,288,212
そ の 他 未 払 費 用	65,612
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,490,917,455
元 本	1,197,553,913
次 期 繰 越 損 益 金	293,363,542
(D) 受 益 権 総 口 数	1,197,553,913口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	12,450円

(注) 「ひふみ投信」の期首元本額は520,738,581円、期中追加設定元本額は1,119,019,671円、期中一部解約元本額は442,204,339円です。

(注) また、1口当り純資産額は1.2450円です。

## ○損益の状況

当期 自2010年10月1日 至2011年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,579,879円
受 取 配 当 金	16,493,103
受 取 利 息	81,609
そ の 他 収 益 金	5,167
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	93,160,140
売 買 益	348,572,747
売 買 損	△255,412,607
(C) 信 託 報 酬 等	△12,950,345
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	96,789,674
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,989,140
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	198,563,008
(配 当 等 相 当 額)	( 114,351,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 84,211,318)
(G) 計 (D + E + F)	293,363,542
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	293,363,542
追 加 信 託 差 損 益 金	198,563,008
(配 当 等 相 当 額)	( 114,351,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 84,211,318)
分 配 準 備 積 立 金	94,800,534

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

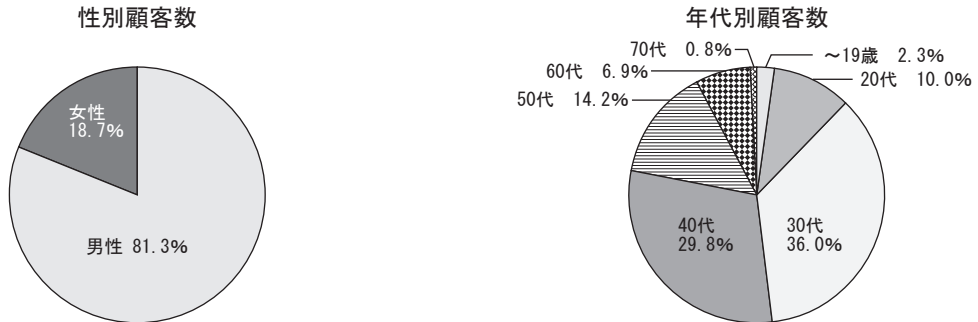
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,623,082円)、費用控除後の有価証券等損益額(60,759,642円)、信託約款に規定する収益調整金(198,563,008円)および分配準備積立金(19,417,810円)より分配対象収益は293,363,542円(1万口当り2,449円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○ひふみ投信の販売状況

当社に、口座を開設いただいたお客さまは2011年9月30日現在で、1,805名となりました。100年に一度といわれる金融危機のなかで誕生し、今年で3歳の誕生日を迎えたひふみ投信ですが、厳しい環境の中でも多くの方々から口座開設をいただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

### お客様の属性

ひふみ投信のお客様の属性は次のとおりです。



ひふみ投信を設定後、女性のお客様の割合が増加傾向にあります。また、年代別では40代、50代のお客様の割合が増加しました。

### 定期定額引落し購入をご利用のお客様状況

お客様の資産を長期にわたって形成する手段のひとつとして「定期定額引落し購入」サービスを提供しております。今期は、お客様のライフスタイルに合わせた資産形成ができるように「自由つみたて」機能を8月に追加し、2ヶ月に1度1万円の引落し、ボーナス時には金額を増やして引落し等、引落しの時期、金額を自由に設定できるサービスを展開しています。

定期定額引き落としのサービスを利用されているお客様は全体の約56.6%となり、平均金額は21,555円です。

